

保総発 0206 第 1 号  
平成 26 年 2 月 6 日

健康保険組合理事長  
全国健康保険協会理事長 御中

厚生労働省  
保険局総務課長  
(公印省略)

消費税率の引上げ等に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用における  
消費税の円滑かつ適正な転嫁について

平成 24 年 8 月に成立した「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」(平成 24 年法律第 68 号)等において、消費税率(地方消費税率を含む。以下同じ。)が平成 26 年 4 月 1 日に 8%に引き上げること等が規定されている。同法附則第 18 条等の規定に基づき、経済状況等を総合的に勘案した検討を行った結果、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」(平成 25 年 10 月 1 日閣議決定)において、平成 26 年 4 月 1 日に 5%から 8%へ引き上げることが確認された。

また、今次の消費税率の引上げに際して、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保する観点から、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法(平成 25 年法律第 41 号。以下「消費税転嫁対策特別措置法」という。)が平成 25 年 6 月 5 日に成立し、平成 25 年 10 月 1 日に施行された。

消費税転嫁対策特別措置法においては、消費税の転嫁拒否等の行為の是正に関する特別措置等について定めており、商品又は役務の買手側である特定事業者が、商品又は役務の売手側である特定供給事業者に対して、消費税の転嫁拒否等の行為を行うことを禁止している。具体的には、特定事業者による(1)減額・買ったたき、(2)商品購入、役務利用又は利益提供の要請、(3)本体価格での交渉の拒否といった行為が禁止されているところである。

このため、貴団体においても、上記の趣旨を踏まえ、別紙を参考に、特定健康診査及び特定保健指導の費用について、特定健康診査及び特定保健指導の委託先に対し、適切に消費税が転嫁されるよう特段のご配慮をお願いする。

## 消費税増税に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用にかかる留意事項

平成26年4月1日に消費税率が5%から8%へ引き上げられ、平成26年4月1日以後に行われる資産の譲渡等については、8%の消費税率が適用されることとなる。これに伴い、特定健康診査及び特定保健指導（以下「特定健診等」という。）の実施機関において、平成26年4月1日以後に実施される特定健康診査及び平成26年4月1日以後に終了する特定保健指導の対価（費用）については、原則として、8%の税率が適用される（平成26年3月31日までに実施された特定健康診査の対価については、5%の消費税率が適用）。

ただし、国で示している集合契約における標準的な契約書のひな形に基づき委託契約を締結して実施している特定保健指導において、実施機関が初回面接を平成26年3月31日までに終了している場合の当該指導の対価の額（動機付け支援については保険者負担額の8/10、積極的支援については保険者負担額の4/10）については、5%の消費税率が適用される。

なお、保険者及び保健指導の実施機関等における具体的な費用決済の方法等については、今後Q&Aを発出することとしているので、併せてご了解願いたい。

### <参考>

消費税の転嫁拒否等の行為の是正に関する特別措置等の具体的な内容については、以下のURLも参照いただきたい。

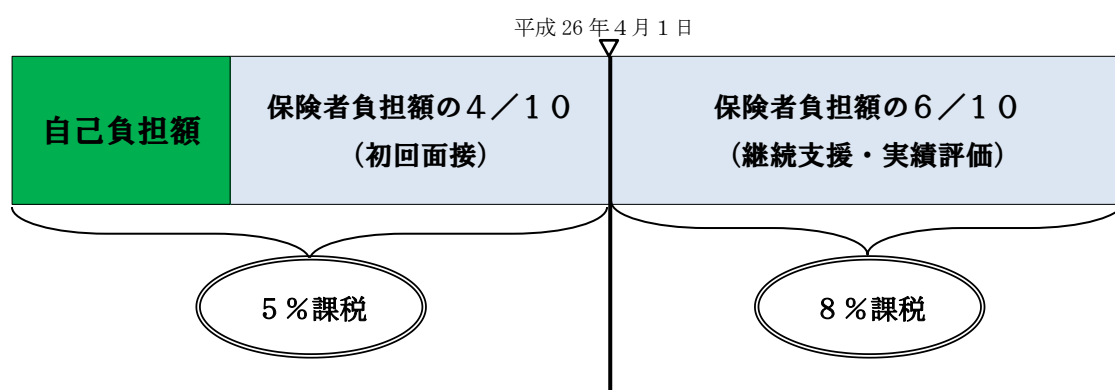
○消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法及びガイドライン等について（公正取引委員会）

[http://www.mof.go.jp/comprehensive\\_reform/tenka2.pdf](http://www.mof.go.jp/comprehensive_reform/tenka2.pdf)

標準的な契約書のひな形に基づく適用税率の考え方

(例) 平成 26 年 4 月 1 日以後に終了する特定保健指導

- ・ 平成 26 年 3 月 31 日までに初回面接を終了した場合の消費税率の適用  
(積極的支援のケース)



実施機関が初回面接を平成 26 年 3 月 31 日までに終了している場合、本人の自己負担額及び保険者負担額の 4/10 相当額については、5%の消費税率が適用され、保険者負担額の 6/10 相当額については、8%の消費税率が適用される。

事務連絡  
平成26年3月7日

日本医師会 御中  
健康保険組合 御中  
全国健康保険協会 御中

厚生労働省保険局総務課  
医療費適正化対策推進室

消費税率の引上げ等に伴う特定保健指導費用の取扱いに関するQ&Aについて

消費税率の引き上げ等に伴う特定保健指導費用の取扱いに関しては、「消費税率の引上げ等に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用における消費税の円滑かつ適正な転嫁について」（平成26年2月6日付け保総発0206第1号厚生労働省保険局総務課長通知）の別紙においてお示ししているところですが、今般、同通知中においてお示しすることとしていた保険者及び保健指導の実施機関等における具体的な費用決済の方法等について別添のとおりQ&Aを作成いたしましたので、これらを参考に適切な対応方、ご配慮願います。

**消費税率の引上げ等に伴う特定保健指導費用の取扱いに関する Q&A**  
**(平成 26 年 3 月 7 日 版)**

※ 当該 Q&A は、今後、保険者及び保健指導の実施機関等のご意見等に応じた見直しを随時行い、改訂する。

厚生労働省 保険局 総務課 医療費適正化対策推進室

## 目次

### 1 特定保健指導に係る消費税率適用の考え方について

- 1-1 国で示している集合契約における標準的な契約書（集合契約B）のひな形に基づき委託契約を締結して実施する特定保健指導について、平成26年4月1日をまたいで実施した場合の消費税率の適用は、どのように取り扱うのか（動機付け支援のケース）。
- 1-2 国で示している集合契約における標準的な契約書（集合契約B）のひな形に基づき委託契約を締結して実施する特定保健指導について、平成26年4月1日以降になってから実施した場合の消費税率の適用は、どのように取り扱うのか（動機付け支援のケース）。
- 1-3 国で示している集合契約における標準的な契約書（集合契約B）のひな形に基づき委託契約を締結して実施する特定保健指導について、平成26年4月1日をまたいで実施した場合の消費税率の適用は、どのように取り扱うのか（積極的支援のケース）。
- 1-4 国で示している集合契約における標準的な契約書（集合契約B）のひな形に基づき委託契約を締結して実施する特定保健指導について、平成26年4月1日以降になってから実施した場合の消費税率の適用は、どのように取り扱うのか（積極的支援のケース）。
- 1-5 平成26年4月1日をまたいで実施される特定保健指導に係る自己負担への消費税率の適用は、どのように取り扱うのか。

### 2 保健指導実施機関における請求事務の取扱いについて

#### (消費税率引き上げ時に伴う取扱い)

- 2-1 平成25年度特定健診実施結果に基づく特定保健指導について、平成25年度中に終了した場合の当該指導費用の請求方法はどのように行うのか。
- 2-2 平成25年度特定健診実施結果に基づく特定保健指導について、平成26年4月1日をまたいで実施した場合の当該指導費用の請求方法はどのように行うのか。  
(設問「1-1及び1-3」のケース)
- 2-3 平成25年度特定健診実施結果に基づく特定保健指導について、平成26年4月1日以降になってから実施した場合の請求方法はどのように行うのか。  
(設問「1-2及び1-4」のケース)
- 2-4 国立保健医療科学院が提供しているフリーソフトについて、今般の消費税率引き上げに対応した改修は行われるのか。
- 2-5 平成25年度契約単価に消費税率8%が適用された額を用いて社会保険診療報酬支払基金へ請求する際、月遅れ請求分や平成26年度契約に基づく請求分と分けて請求する必要があるのか。  
(設問「1-1～4」のケース)

- 2-6 今般の消費税率引き上げに伴い、平成25年度委託契約書の見直しを行う必要があるのか。  
(設問「1-1~4」のケース)
- 2-7 平成25年度契約単価に消費税率8%が適用された額を用いて社会保険診療報酬支払基金へ請求した場合、当該基金において請求金額(8%課税後の額)等の確認は行われるのか。  
(設問「1-1~4」のケース)
- 2-8 平成25年度契約単価に消費税率8%が適用された額を用いて社会保険診療報酬支払基金へ請求すべきところ、誤って平成25年度契約単価のまま(消費税率5%が適用された額)で請求してしまった場合、どのような取扱いとなるのか。  
(設問「1-1~4」のケース)
- 2-9 平成25年度契約単価に消費税率8%が適用された額を用いて社会保険診療報酬支払基金へ請求した場合、その後の特定保健指導の実施機関への支払いはどのような取扱いとなるのか。  
(設問「1-1~4」のケース)

## 消費税率の引上げ等に伴う特定保健指導費用の取扱いに関するQ&A

消費税率の引き上げ等に伴う特定保健指導費用の取扱いに関しては、「消費税率の引上げ等に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用における消費税の円滑かつ適正な転嫁について」（平成26年2月6日付け保総発0206第1号厚生労働省保険局総務課長通知）の別紙において示しているところである。今般、同通知中において示すこととしていた保険者及び保健指導の実施機関等における具体的な費用決済の方法等に係るQ&Aについて以下のようにとりまとめたので、これらを参考に適切な対応を行うようお願いする。

### 1 特定保健指導に係る消費税率適用の考え方について

1-1 国で示している集合契約における標準的な契約書（集合契約B）のひな形に基づき委託契約を締結して実施する特定保健指導について、平成26年4月1日をまたいで実施した場合の消費税率の適用は、どのように取り扱うのか（動機付け支援のケース）。

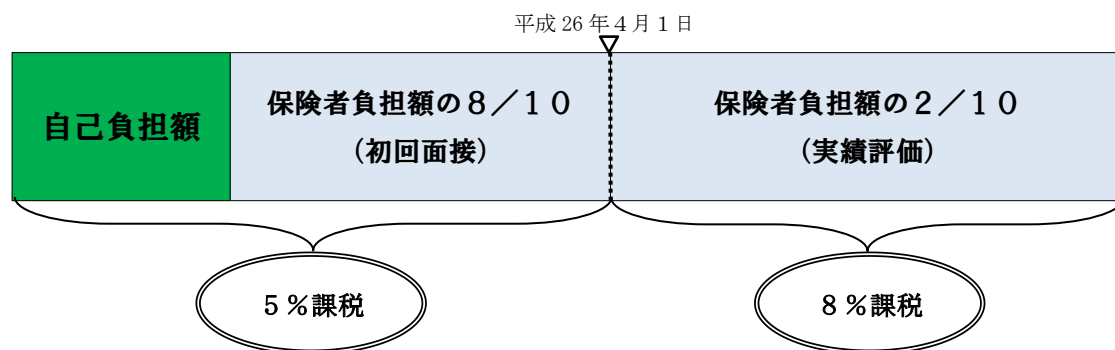
(A)

特定保健指導に係る自己負担については、実施機関が初回時の面接による支援終了後に全額徴収するものであり、初回面接時点における消費税率（5%）が適用される。

一方、保険者負担額については、保険者負担額の8/10相当額については5%の消費税率が適用され、保険者負担額の2/10相当額については8%の消費税率が適用される。

なお、上記の取扱いに関しては、国税庁及び公正取引委員会において確認済みである。

(注) 国で示している集合契約における標準的な契約書（集合契約B）以外の契約形態（個別契約等）に基づき実施される特定保健指導であっても、その契約内容が集合契約Bと同様の費用決済方法である場合には、消費税率の適用は、上記に準じた取扱いとなる。





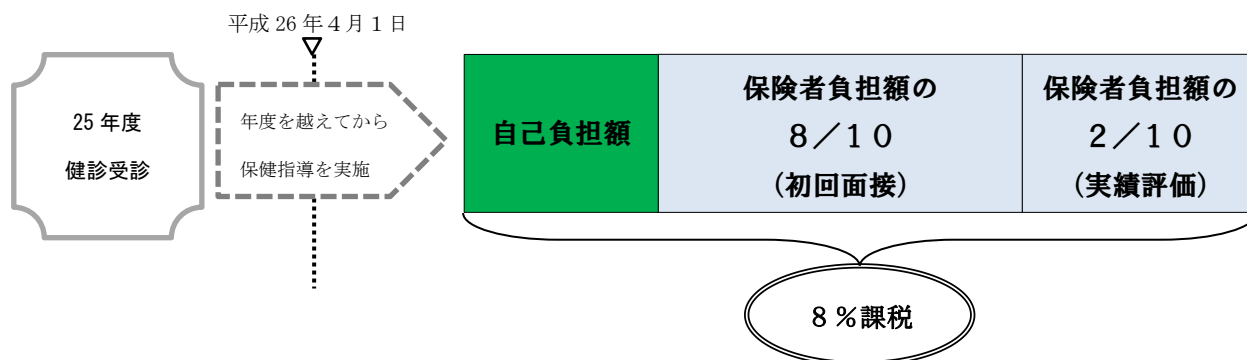
1-2 国で示している集合契約における標準的な契約書（集合契約B）のひな形に基づき委託契約を締結して実施する特定保健指導について、平成26年4月1日以降になってから実施した場合の消費税率の適用は、どのように取り扱うのか（動機付け支援のケース）。

(A)

特定保健指導に係る自己負担については、実施機関が初回時の面接による支援終了後に全額徴収するものであり、初回面接時点における消費税率（8%）が適用される。また保険者負担額についても、保険者負担額の8/10相当額及び保険者負担額の2/10相当額の消費税率はともに8%が適用される。

なお、上記の取扱いに関しては、国税庁及び公正取引委員会において確認済みである。

(注) 国で示している集合契約における標準的な契約書（集合契約B）以外の契約形態（個別契約等）に基づき実施される特定保健指導であっても、その契約内容が集合契約Bと同様の費用決済方法である場合には、消費税率の適用は、上記に準じた取扱いとなる。



1-3 国で示している集合契約における標準的な契約書（集合契約B）のひな形に基づき委託契約を締結して実施する特定保健指導について、平成26年4月1日をまたいで実施した場合の消費税率の適用は、どのように取り扱うのか（積極的支援のケース）。

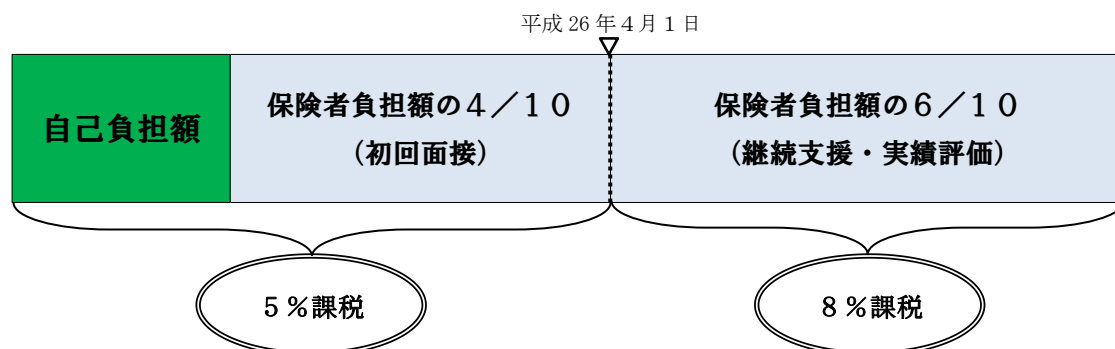
(A)

特定保健指導に係る自己負担については、実施機関が初回時の面接による支援終了後に全額徴収するものであり、初回面接時点における消費税率（5%）が適用される。

一方、保険者負担額については、保険者負担額の4/10相当額については5%の消費税率が適用され、保険者負担額の6/10相当額については8%の消費税率が適用される。

なお、上記の取扱いに関しては、国税庁及び公正取引委員会において確認済みである。

(注) 国で示している集合契約における標準的な契約書（集合契約B）以外の契約形態（個別契約等）に基づき実施される特定保健指導であっても、その契約内容が集合契約Bと同様の費用決済方法である場合には、消費税率の適用は、上記に準じた取扱いとなる。



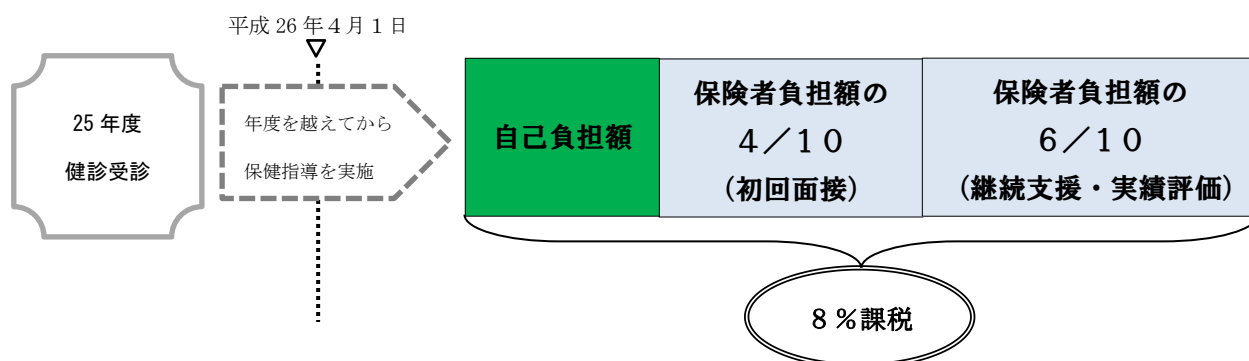
1-4 国で示している集合契約における標準的な契約書（集合契約B）のひな形に基づき委託契約を締結して実施する特定保健指導について、平成26年4月1日以降になってから実施した場合の消費税率の適用は、どのように取り扱うのか（積極的支援のケース）。

(A)

特定保健指導に係る自己負担については、実施機関が初回時の面接による支援終了後に全額徴収するものであり、初回面接時点における消費税率（8%）が適用される。また保険者負担額についても、保険者負担額の4/10相当額及び保険者負担額の6/10相当額の消費税率はともに8%が適用される。

なお、上記の取扱いに関しては、国税庁及び公正取引委員会において確認済みである。

(注) 国で示している集合契約における標準的な契約書（集合契約B）以外の契約形態（個別契約等）に基づき実施される特定保健指導であっても、その契約内容が集合契約Bと同様の費用決済方法である場合には、消費税率の適用は、上記に準じた取扱いとなる。



1-5 平成26年4月1日をまたいで実施される特定保健指導に係る自己負担への消費税率の適用は、どのように取り扱うのか。

(A)

特定保健指導に係る自己負担については、実施機関が初回時の面接による支援終了後に全額徴収するものであり、初回面接時点における消費税率（平成26年3月31日までは5%）が適用される。

なお、上記の取扱いに関しては、国税庁及び公正取引委員会において確認済みである。

## 2 保健指導実施機関における請求事務の取扱いについて

### (消費税率引き上げ時に伴う取扱い)

2-1 平成 25 年度特定健診実施結果に基づく特定保健指導について、平成 25 年度中に終了した場合の当該指導費用の請求方法はどのように行うのか

(A)

平成 25 年度契約単価を用いて、現行の決済代行方法に基づいた請求を行う。

※すべての保険者（市町村国保、国民健康保険組合、健康保険組合、全国健康保険協会）において共通の取扱い。

2-2 平成 25 年度特定健診実施結果に基づく特定保健指導について、平成 26 年 4 月 1 日をまたいで実施した場合の当該指導費用の請求方法はどのように行うのか。

（設問「1-1 及び 1-3」のケース）

(A)

消費税率 5 % が適用される特定保健指導費用については、すべての保険者において平成 25 年度契約単価を用いて、現行の決済代行方法に基づいた請求を行う。

消費税率 8 % が適用される特定保健指導費用については、平成 25 年度契約単価に消費税率 8 % が適用された額を用いた決済代行を行うことになるが、その取扱いは保険者によって以下の通り異なる。

- ① 市町村国保及び国民健康保険組合の加入者に係る決済方法については、現在調整中とのことであり、おって都道府県の国民健康保険団体連合会より示されることとなる。
- ② 社会保険診療報酬支払基金を代行機関とする被用者保険（健康保険組合及び全国健康保険協会）については、平成 25 年度契約単価に消費税率 8 % が適用された額の請求を当該基金へ行うことになる。

なお、上記②の被用者保険（健康保険組合及び全国健康保険協会）に係る決済代行事務取扱いに関して不明点が生じた場合には、社会保険診療報酬支払基金本部において照会対応を行うこととしている。

(注) 上記は国で示している集合契約 B に係る請求方法に関する取扱いを示したものであり、その他、保険者と特定保健指導の実施機関との直接契約（個別契約）等に基づき実施する当該指導費用の請求方法の取扱いについては、個別に保険者に確認されたい。

2-3 平成 25 年度特定健診実施結果に基づく特定保健指導について、平成 26 年 4 月 1 日以降になってから実施した場合の請求方法はどのように行うのか。  
(設問「1-2及び1-4」のケース)

(A)

設問「2-2」と同じ。

2-4 国立保健医療科学院が提供しているフリーソフトについて、今般の消費税率引き上げに対応した改修は行われるのか。

(A)

現行のフリーソフトに今般の社会保険診療報酬支払基金が取り扱う消費税率引き上げに対応した改修を行い、平成 26 年 3 月 24 日を目処にリリースする予定である。

具体的には、契約上の単価、初回面接日、実績評価日及び契約形態（個別・集合契約）を入力することにより、適用される消費税率をソフト上で判定し、その判定された適用税率によって導き出された請求額を用いて請求できる機能を実装する予定である。

(改修後のフリーソフトの機能)

- ① 現行の平成 25 年度契約に基づく請求、
  - ② 平成 25 年度契約に基づき年度を越えて実施する特定保健指導費用の請求（※）、
  - ③ 平成 26 年度契約に基づく請求、
- について、対応することが可能である。

※②の機能を用いて都道府県国民健康保険団体連合会への請求は出来ない。

※特定健診・保健指導等フリーソフトについては、国立保健医療科学院（以下 URL）より提供される予定である。

(国立保健医療科学院 URL)

<http://kenshin-db.niph.go.jp/soft/>

2-5 平成 25 年度契約単価に消費税率 8%が適用された額を用いて社会保険診療報酬支払基金へ請求する際、月遅れ請求分や平成 26 年度契約に基づく請求分と分けて請求する必要があるのか。

(設問「1-1~4」のケース)

(A)

同一のファイルにて請求して差し支えない。

なお、保険者と特定保健指導の実施機関との直接契約（個別契約）等に基づき実施する当該指導費用の請求方法等については、個別に保険者へ確認されたい。

2-6 今般の消費税率引き上げに伴い、平成 25 年度委託契約書の見直しを行う必要があるのか。

(設問「1-1~4」のケース)

(A)

平成 25 年度契約単価に消費税率 8%が適用された額を用いた請求・支払が生じることから、この取扱いに関する合意文書（覚書等）の締結等が伴うものと考えられる。

2-7 平成 25 年度契約単価に消費税率 8%が適用された額を用いて社会保険診療報酬支払基金へ請求した場合、当該基金において請求金額（8%課税後の額）等の確認は行われるのか。

(設問「1-1~4」のケース)

(A)

平成 25 年度契約単価に消費税率 8%が適用された額の契約書又は覚書の情報は、保険者協議会から社会保険診療報酬支払基金に提供される。当該情報を当該基金の契約情報マスタに登録することにより、システム上で請求額のチェックが可能となる。

具体的には、保健指導の実施機関から平成 25 年度契約単価に消費税率 8%が適用された額を用いて請求があった場合、当該基金において契約情報マスタと請求データの突合をシステム上で行い、請求単価が契約情報マスタ上の単価と一致しない請求データあるいは、契約情報マスタ上の単価に請求単価より安い単価がある請求データについては、「要確認データ」としてシステム上、確認要求されることになり、その際に目視にて、

- ① 平成 25 年度特定健診実施結果に基づき平成 26 年 4 月 1 日以降に実施された特定保健指導であること
- ② 請求金額と平成 25 年度契約単価に消費税率 8 %が適用された額が合致していることの 2 点を確認することになる。

また、請求金額と平成 25 年度契約単価に消費税率 8 %が適用された額とが相違している場合には、電話により請求元（保健指導の実施機関）等に請求内容の確認を行うこととしている。

2-8 平成 25 年度契約単価に消費税率 8 %が適用された額を用いて社会保険診療報酬支払基金へ請求すべきところ、誤って平成 25 年度契約単価のまま（消費税率 5 %が適用された額）で請求してしまった場合、どのような取扱いとなるのか。

（設問「1-1~4」のケース）

(A)

平成 25 年度契約単価のまま（消費税率 5 %が適用された額）で請求があった場合、当該基金において契約情報マスタと請求データの突合をシステム上で行い、請求単価と契約情報マスタ上の単価と一致し、契約情報マスタ上での最安値での請求となることから、保険者へは請求データどおり消費税率 5 %での請求となるのでご留意願いたい。

2-9 平成 25 年度契約単価に消費税率 8 %が適用された額を用いて社会保険診療報酬支払基金へ請求した場合、その後の特定保健指導の実施機関への支払いはどのような取扱いとなるのか。

（設問「1-1~4」のケース）

(A)

毎月 5 日（祝日等の場合は翌営業日）までに保健指導の実施機関から請求のあった分については、

- ① 翌月 10 日に保険者へ請求
- ② 翌月 20 日前後に当該実施機関に支払い

といった取扱いとなる。

（具体的には、6 月 5 日までに請求のあった分については、7 月 10 日に保険者へ請求され、7 月 20 日に保健指導の実施機関へ支払いがなされる。）

<参考>

- 「消費税率の引上げ等に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用における消費税の円滑かつ適正な転嫁について」(平成 26 年 2 月 6 日付け保総発 0206 第 1 号厚生労働省保険局総務課長通知) の別紙

## 別紙

### 消費税増税に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用にかかる留意事項

平成 26 年 4 月 1 日に消費税率が 5 % から 8 % へ引き上げられ、平成 26 年 4 月 1 日以後に行われる資産の譲渡等については、8 % の消費税率が適用されることとなる。これに伴い、特定健康診査及び特定保健指導（以下「特定健診等」という。）の実施機関において、平成 26 年 4 月 1 日以後に実施される特定健康診査及び平成 26 年 4 月 1 日以後に終了する特定保健指導の対価（費用）については、原則として、8 % の税率が適用される（平成 26 年 3 月 31 日までに実施された特定健康診査の対価については、5 % の消費税率が適用）。

ただし、国で示している集合契約における標準的な契約書のひな形に基づき委託契約を締結して実施している特定保健指導において、実施機関が初回面接を平成 26 年 3 月 31 日までに終了している場合の当該指導の対価の額（動機付け支援については保険者負担額の 8 / 1 0、積極的支援については保険者負担額の 4 / 1 0）については、5 % の消費税率が適用される。

なお、保険者及び保健指導の実施機関等における具体的な費用決済の方法等については、今後 Q & A を発出することとしているので、併せてご了解願いたい。

## <参考>

消費税の転嫁拒否等の行為の是正に関する特別措置等の具体的な内容については、以下の URL も参照いただきたい。

- 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法及びガイドライン等について（公正取引委員会）

[http://www.mof.go.jp/comprehensive\\_reform/tenka2.pdf](http://www.mof.go.jp/comprehensive_reform/tenka2.pdf)



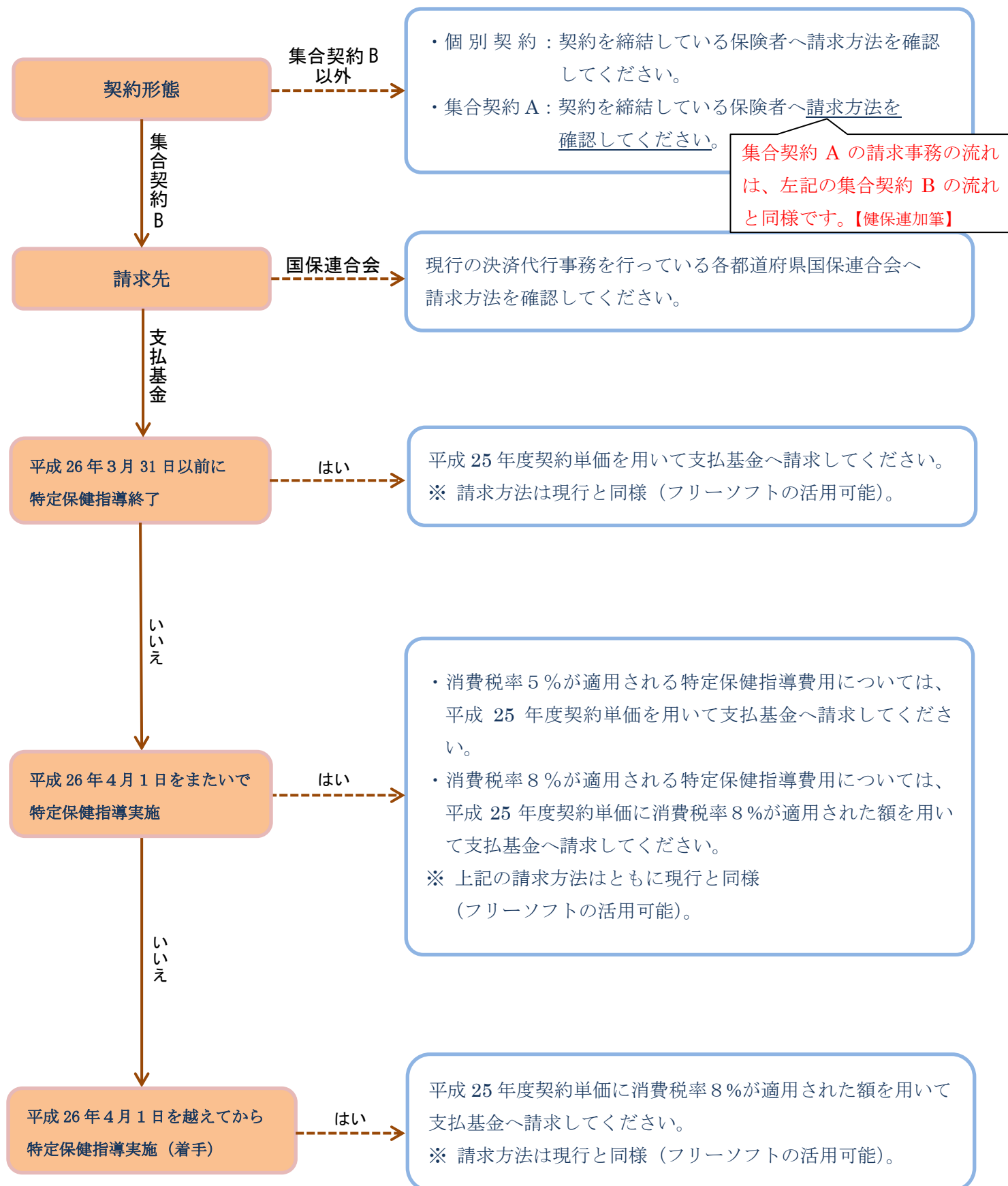
**消費税率の引上げ等に伴う特定保健指導費用の取扱いに関する Q&A**

**(参考：請求・支払事務の流れ)**

厚生労働省 保険局 総務課 医療費適正化対策推進室

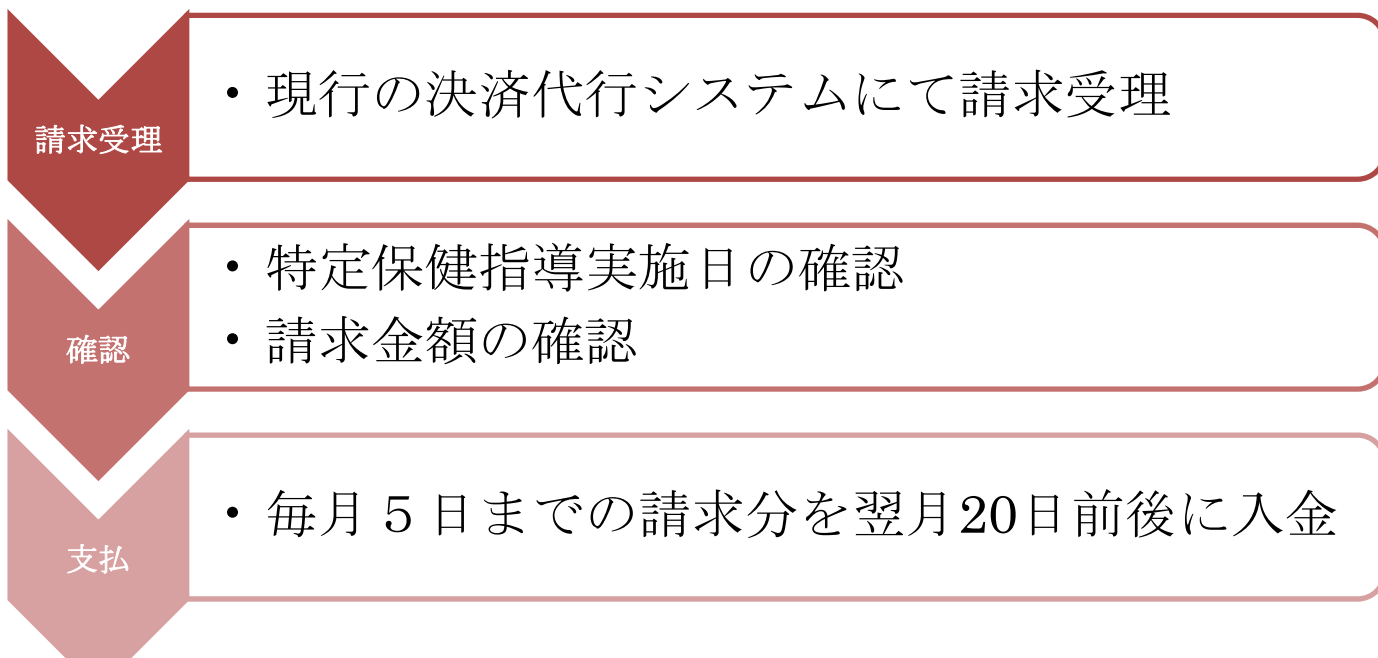
## 特定保健指導の実施機関における請求事務の流れ

国で示している集合契約における標準的な契約書(集合契約B)のひな形に基づき実施する特定保健指導について、平成25年度特定健診実施結果に基づく特定保健指導を平成26年度になってから終了した場合の当該指導費用の請求方法



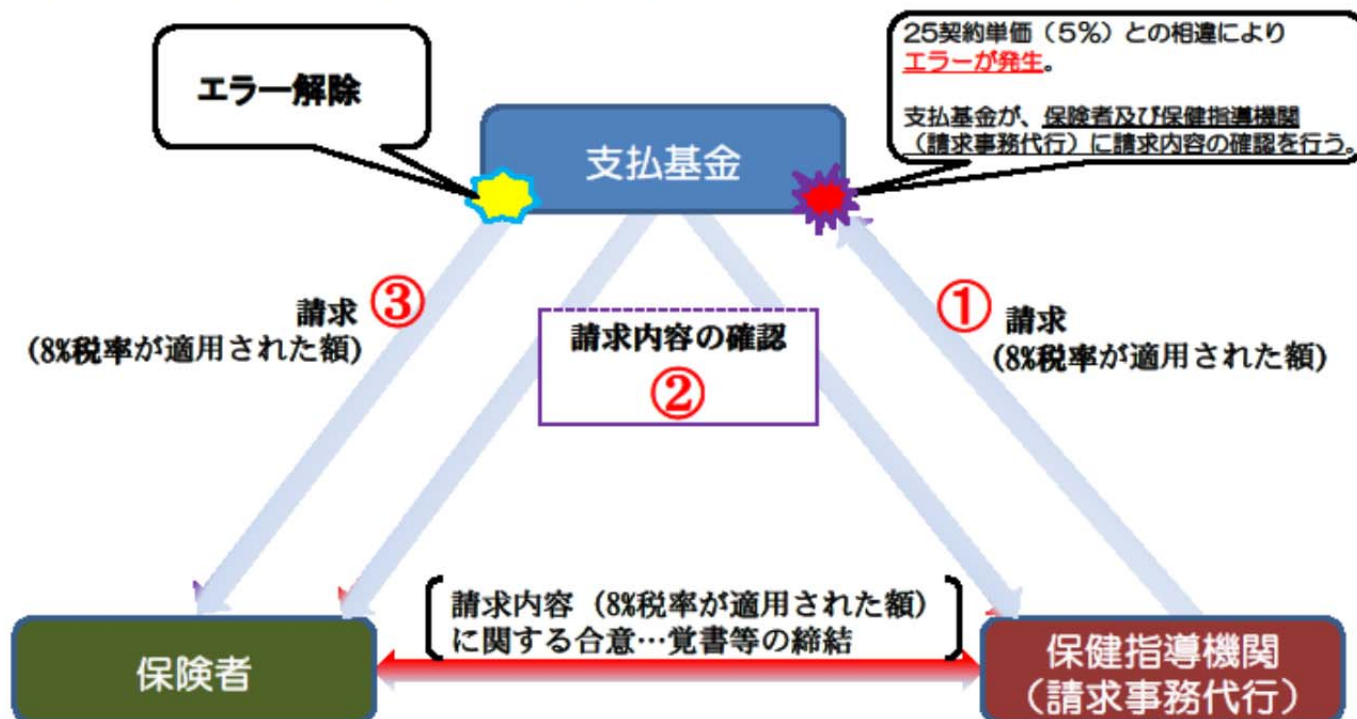
## 社会保険診療報酬支払基金における支払の流れ

国で示している集合契約における標準的な契約書(集合契約B)のひな形に基づき実施する特定保健指導について、平成25年度特定健診実施結果に基づく特定保健指導を平成26年度になってから終了した場合の当該指導費用の支払方法



### 支払基金における決済代行事務（請求までの流れイメージ）

(例) 平成25年度健診（契約）に基づく保健指導を年度を越えて終了した場合



※ エラー解除によって請求されたものであっても、保険者の審査により返戻事項が判明した場合には、返戻されることがある。